

運用報告書

PCAインド・インフラ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第10期

第10期（決算日 2011年11月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「PCAインド・インフラ株式ファンド」は、2011年11月21日に第10期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年（2006年11月8日から2016年11月21日まで）
投資方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場するインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	モリシャス籍外国投資法人「PCAインド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券および国内籍証券投資信託「PCA国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

〔お問合せ窓口〕

PCAアセット・マネジメント株式会社
マーケティング部
電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

PCAアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.pcaasset.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)			投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
6期 (2009年11月20日)	6,890	0	5.6	97.2	100,573
7期 (2010年5月20日)	7,072	0	2.6	97.6	93,523
8期 (2010年11月22日)	7,516	0	6.3	97.8	87,060
9期 (2011年5月20日)	6,628	0	△11.8	96.9	68,501
10期 (2011年11月21日)	4,832	0	△27.1	96.5	43,702

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額			投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2011年5月20日	6,628	-		96.9
5月末	6,611	△ 0.3		97.0
6月末	6,776	2.2		97.4
7月末	6,485	△ 2.2		96.8
8月末	5,623	△15.2		96.1
9月末	5,301	△20.0		97.5
10月末	5,592	△15.6		96.6
(期 末)				
2011年11月21日	4,832	△27.1		96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2011年5月21日から2011年11月21日まで）

【基準価額の推移】

前期末時点で6,628円であった基準価額は、当期末時点で4,832円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は、-27.1%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・2011年8月から9月にかけて急激なリスク回避の動きからグローバルに株式市場が急落していたところに、欧州金融安定基金（E F S F）の拡充や欧州金融機関の資本増強など欧州債務問題に対する包括的対策が実施されるとの期待からリスク選好が回復し、インド株式市場が反発したこと（2011年10月初旬から10月末ごろにかけて）

（下落要因）

- ・米国の債務上限引上げ問題やスペイン・イタリアの債務問題などから欧米を中心に株式市場が弱含みで推移する中、米国経済指標の悪化や米国国債の格下げなどが重なり市場心理が急速に悪化したことでグローバルに株式市場が急落したことを受けて、インド株式市場が大幅に調整したこと（2011年8月ごろ）
- ・欧州債務問題の深刻化や欧米の景況感悪化を受けて円高傾向が持続する中、インド国内ではインフレ率の高止まりによる金融引締め懸念が強まったことからリスク回避の動きが強まり、インドルピーが対円で下落基調となったこと（2011年8月ごろから9月下旬ごろにかけて）

【収益分配金】

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【市場概況】

＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、期初は上昇基調にあったもののギリシャの債務問題や米国の景気減速懸念などから6月中旬にかけて下落しました。6月末にかけてはギリシャの新内閣が信任されデフォルト懸念が後退したことをきっかけに買戻され、反発しました。しかし、米国の債務上限引上げ問題やスペイン・イタリアの債務問題などから欧米を中心に株式市場が弱含みで推移する中、米国経済指標の悪化や米国国債の格下げなどが重なり市場心理が急速に悪化し、グローバルに株式市場が急落したことを受けて、8月にはインド株式市場でも大幅に調整が進みました。9月月初にかけて反発したものの、ギリシャのデフォルト懸念や欧州金融機関の資金繰り不安などが強まる中、値動きは荒くなりました。9月21日に米連邦準備制度理事会（FRB）がツイ



トオペ実施を決定したことで短期金利の上昇が予想されたこと、米連邦公開市場委員会（F O M C）の声明で国際金融情勢の緊張と著しい景気下振れリスクが指摘されたこと、米格付け会社ムーディーズが米金融大手3社の格付けを引下げたことに加えて、9月22日に中国の製造業関連の景況指数が弱含んだことなどからグローバルに景気後退への懸念が強まりリスク回避的な動きが一段と進むと、インド株式市場は下落しました。10月には欧州金融安定基金（E F S F）の拡充や欧州金融機関の資本増強など欧州債務問題に対する包括的対策が実施されるとの期待からリスク選好が回復し、インド株式市場は上昇しましたが、11月に入り、ギリシャの国民投票実施を巡る混乱やイタリアの債務危機懸念、インド国内の景気見通しが弱含んだことなどを背景に、下落に転じました。

<国内債券市場>

国内債券市場は、国内景気下支えのための金融緩和政策が長期化するのではないかとの思惑や米国の債務上限引上げ問題や景気指標の悪化などから、10年債で見て、当期前半の利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。9月には、ギリシャのデフォルト懸念、欧州金融機関の短期資金繰り懸念や経営不安、F O M Cで米国経済の著しい下振れリスクが指摘されたことなどから市場のリスク回避行動が加速し、国債利回りは急低下し、10年債で1%を割込む水準まで買われましたが、月末にかけて株式市場の反発とともに利回りは上昇しました。10月に入ると、ギリシャ国債を保有する欧州金融機関など民間債権者の負担拡大が懸念されたことなどを材料として国債買いの展開となりましたが、ギリシャ債務問題や欧州金融機関の資本増強などについて包括的な危機対策が取りまとめられるとの期待が高まると株式買い債券売りの流れとなり、10年債利回りは上昇しました。しかし、11月にはギリシャの国民投票実施を巡る混乱やイタリアの政情・債務問題などから10年債利回りが再び1%を割込むなど、債券市場は外部要因に左右される展開となりました。

【運用状況】（記載文章はP C Aインド・インフラ株式ファンドの計算期間に基づいております。）

<P C Aインド・インフラ株式ファンド>

当ファンドでは、主要な投資対象の一つであるP C Aインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッドの組入比率を高位に保つよう運用しました。

<P C Aインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド>

P C Aインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッドでは、インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。当期のパフォーマンスを見ますと、鉄鋼セクターや非鉄金属セクターのアンダーウェイト、通信セクターや金融セクターでの銘柄選択などがプラスに寄与した一方で、資本財セクターのオーバーウェイト、石油セクターや自動車セクターのアンダーウェイト、セメントセクターや耐久消費財セクターでの銘柄選択などがマイナスに寄与しました。その結果、当ファンドの当期の騰落率は-23.2%（米ドル建て）となりました。

<PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）>

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）では、主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるB of Aメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）^(注)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。国内景気見通しに対する不透明感や欧米の債務問題、新興国のインフレ亢進などを背景に、国内金利の上昇は抑えられ、緩やかな低下基調を辿るとの見通しの下、デュレーションを概ね長めに維持しました。その結果、欧州債務問題などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まった局面ではパフォーマンスにプラスに寄与しました。なお、当ファンドの当期の騰落率は+1.04%となり、ベンチマークの騰落率+1.03%と概ね同程度のリターンとなりました。

【今後の見通しと運用方針】

<PCAインド・インフラ株式ファンド>

主要な投資対象の一つであるPCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッドの組入比率を高位に保つことを基本とします。

<PCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド>

（投資環境）

運用担当者は、インフレ圧力の低下により、インド準備銀行（RBI、中央銀行）の金融引締め局面は終了が近いと考えています。また、インドの長期的な成長性に対する強気の見方を変えておりません。短期的には、リスク回避指向が強まった局面での海外からの資金流入の低迷、ルピー安による輸入品価格の上昇懸念などがあり、ギリシャ債務危機、欧州金融機関の信用不安やグローバルな景気後退懸念など足元のグローバルな市場混乱による悪影響につき注視していく考えです。

（投資方針）

上記のような環境下、引続き資本財セクターや金融・銀行セクターを嗜好していく考えです。資本財セクターは、インフレ対策としての継続的な金利引上げ、高水準にあった商品価格、政府支出の低迷や民間セクターの設備投資の繰延べなどを背景に、売上高や営業利益が減少傾向にありましたが、RBIが利上げの打止めを示唆したことは資本財セクターにとって好材料であると考えています。また、金融・銀行セクターは、政策金利引上げの影響などから与信の伸びが抑えられ正味の金利利ざや収入が減少し、総資産利益率が低下傾向にありましたが、政策金利引上げの打止め見通しや貯蓄口座の規制緩和などが業績改善に寄与すると思われる。今後とも、マクロ経済の動向に注目しつつボトムアップアプローチに基づいた投資判断を行い、インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行ってまいります。

<PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）>

（投資環境）

11月に入り、ギリシャとイタリアで相次いで首相が交代するなど、欧州債務問題を巡る不透明感が再び高まってきており、新たな政権の下、投資家の長期的な懸念を解消するために必要な構造改革が実施されると見込まれるものの、株式市場等では不安定な状況が続いています。ユーロ圏製造業購買担当者景気指数などの景気指標をみると、ユーロ圏が景気後退に直面する可能性もあると見ています。米国の景気指標は第4四半期も

緩やかな成長が続いていることを示唆していますが、財政面での課題などが足かせになり、来年も安定的な成長を達成できるかどうかは不透明な状況にあると言えます。一方、国内経済は、東日本大震災の影響による経済収縮などを受けて、引続き極めて緩やかな回復に留まると予想されます。

(投資方針)

上記のような環境下、欧米圏の景気が弱含み、日本からの輸出が低迷することが予想されることや、円高の継続、電力不足による企業の設備投資意欲の後退などから、金利が低く抑えられると考え、現在やや長期化しているデュレーションを維持していく方針です。今後とも、国債を中心とした公共債を主要投資対象とし、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しつつ、ベンチマークであるB o f Aメрилリンチ国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

(注) バンクオブアメリカ・メрилリンチは、バンクオブアメリカ・メрилリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メрилリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メрилリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メрилリンチはP C Aアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メрилリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、P C Aアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	39円 (16) (22) (1)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	39

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2011年5月21日から2011年11月21日まで） 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	PCA国内債券ファンド(国債) 追加型I(適格機関投資家向け)	千口	千円	千口	千円
		—	—	123,554	130,000
外国	モ ー リ シ ャ ス P C A イ ン デ ィ ア ・ インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン・リミテッド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		1,664	22,000	8,549	116,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年5月21日から2011年11月21日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投 資 証 券	百万円 1,687	百万円 9,079	百万円 41,238

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) 投資対象とする「PCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」は、当社関係法人の会社型外国投資法人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2011年5月21日から2011年11月21日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細（2011年11月21日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	千口 1,017,688	千口 894,134	千円 944,563	% 2.2
合 計	1,017,688	894,134	944,563	2.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(モーリシャス) PCAインディア・インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン・リミテッド	千口 54,672	千口 47,787	千米ドル 536,126	千円 41,238,833	% 94.4
合 計	54,672	47,787	536,126	41,238,833	94.4

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 944,563	% 2.1
投 資 証 券	41,238,833	93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,139,348	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	44,322,744	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(41,238,939千円)の投資信託財産総額(44,322,744千円)に対する比率は93.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年11月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=76.92円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,322,744,025円
コール・ローン等	1,677,824,005
投資信託受益証券(評価額)	944,563,325
投資証券(評価額)	41,238,833,765
未 収 入 金	461,520,000
未 収 利 息	2,930
(B) 負 債	620,577,241
未 払 解 約 金	243,092,280
未 払 信 託 報 酬	375,847,461
そ の 他 未 払 費 用	1,637,500
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	43,702,166,784
元 本	90,444,500,611
次 期 繰 越 損 益 金	△46,742,333,827
(D) 受 益 権 総 口 数	90,444,500,611口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	4,832円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	103,350,705,549円
期中追加設定元本額	1,269,658,757円
期中一部解約元本額	14,175,863,695円

■損益の状況

当期 (自2011年5月21日 至2011年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	524,760円
受 取 利 息	524,760
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,853,581,697
売 買 益	592,671,149
売 買 損	△16,446,252,846
(C) 信 託 報 酬 等	△ 377,523,206
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△16,230,580,143
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△38,005,458,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,493,705,121
(配 当 等 相 当 額)	(5,503,681,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,990,023,500)
(G) 合 計 (D + E + F)	△46,742,333,827
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△46,742,333,827
追 加 信 託 差 損 益 金	7,493,705,121
(配 当 等 相 当 額)	(5,503,681,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,990,023,500)
分 配 準 備 積 立 金	2,828,502,488
繰 越 損 益 金	△57,064,541,436

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,503,681,621円)および分配準備積立金(2,828,502,488円)より、分配対象収益は8,332,184,109円(10,000口当たり921円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■当期の分配金

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	PCA India Infrastructure Equity Open Limited (PCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド)	
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	インドのインフラ関連企業の株式	
ファンドの関係法人	運用会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (略称: PAMS) ※ ¹
	投資顧問会社	ICICIAM
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション (モーリシャス) リミテッド
手数料等	申込手数料	ありません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.60% (上限)
	上記のほか、有価証券売買時の売買委託手数料等はファンドが負担します。	
設立日	2006年10月9日	
決算日	毎年8月31日	

ファンド名	PCA国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) ※ ²	
ファンドの関係法人	委託会社	PCAアセット・マネジメント株式会社
	投資顧問会社	PAMS※ ¹
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料等	申込手数料	ありません。
	信託報酬	年率0.21% (税抜0.2%)
	上記のほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等はファンドが負担します。	
信託設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

※¹ PAMSは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社 (以下「最終親会社」) の間接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド (約45兆円、1ポンド=128.76円) に上ります。なお、最終親会社およびPAMSは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

※² バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「PCAインド・インフラ株式ファンド」が組入れている「PCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

PCAインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド

■貸借対照表

	2010年8月31日現在	
	金額 (米ドル)	
資 産		
投 資 有 価 証 券		889,857,983
未 収 入 金		3,689,922
現 金 及 び 現 金 同 等 物		70,251,277
証 拠		40,140,030
資 産 合 計		1,003,939,212
負 債		
派 生 商 品		1,122,440
未 払 金 及 び 未 払 費 用		15,499,941
未 払 税 額		103,757
負 債 合 計		16,726,138
普 通 株 式		20
負 債 合 計 及 び 普 通 株 式		16,726,158
純 資 産 総 額		987,213,054

■損益計算書

	2010年8月31日に終了した事業年度	
	金額(米ドル)	
収入		
受取配当金		11,613,668
		11,613,668
費用		
運用報酬		4,246,597
保管銀行費用		471,413
銀行手数料		681,258
管理手数料		232,329
計算事務費用		212,330
その他費用		200
銀行費用		2,990
約定費用		4,325
免許登録費用		1,500
専門家報酬		12,456
監査報酬		34,614
		5,900,012
実現損及び投資資産の評価に係る未実現利益		
派生商品に係る実現利益(損失)		11,702,653
派生商品に係る未実現純利益(損失)		(1,832,595)
投資資産の売却に係る実現純利益(損失)		19,105,023
投資資産の評価に係る未実現純利益		138,811,545
外国為替取引に係る純利益(損失)		6,646,387
		174,433,013
運用による税引前純資産の増減額		180,146,669
税金		(86,755)
運用による純資産の増減額		180,059,914

■組入株式明細表（2010年8月31日現在）

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
ABB Ltd	7,710	138,710	127,618	0.01
Axis Bank Ltd	500,000	9,411,546	14,131,503	1.43
Bank of Baroda	1,323,900	7,474,583	22,634,901	2.29
BF Investment Limited	136,244	1,323,063	520,309	0.05
BF Utilities Ltd	151,244	7,913,515	3,192,024	0.32
Bharat Heavy Electricals Limited	1,237,989	52,033,054	63,281,274	6.41
Bharti Airtel Ltd	9,453,000	80,604,464	65,725,896	6.66
Container Corporation of India Limited	784,882	19,172,089	21,745,514	2.20
Crompton Greaves Limited	5,076,165	15,948,477	31,946,398	3.24
Cummins India Ltd	893,501	5,272,614	13,996,246	1.42
Engineers India Limited	172,757	1,082,050	1,193,459	0.12
Gail (India) Ltd	848,825	6,133,008	8,330,319	0.84
Gei Industrial Systems Ltd	872,000	1,227,946	2,713,368	0.27
Grasim Industries Limited	274,080	13,933,724	11,766,042	1.19
H D F C Bank Limited	845,000	20,293,633	38,305,092	3.88
Housing Development Finance Corporation Ltd	2,190,515	31,946,926	29,172,140	2.95
ICICI Bank Limited	1,875,000	39,357,885	38,936,903	3.94
Jaiprakash Association Ltd	5,362,307	18,541,179	12,420,293	1.26
Jindal Steel & Power Limited	835,208	1,431,534	12,138,470	1.23
Kalpataru Power Transmission Ltd	418,916	10,098,890	8,759,415	0.89
Larsen & Toubro Limited	1,173,035	35,270,941	45,187,567	4.58
NHPC Limited	18,557,873	14,162,086	11,982,744	1.21
NTPC Limited	9,205,067	37,613,427	38,311,286	3.88
Oil and Natural Gas Corporation Limited	3,259,014	76,587,893	92,590,621	9.38
PTC India Limited	1,757,414	5,723,637	4,471,831	0.45
Punjab National Bank	1,039,800	9,204,381	26,066,237	2.64
Reliance Industries Limited	4,926,816	119,574,079	96,190,210	9.74
Rural Electrification Corp Ltd	1,247,000	5,596,431	8,695,446	0.88
Sadbhav Engineering Ltd	600,904	9,839,766	18,856,991	1.91
State Bank of India	1,056,548	28,589,219	62,081,002	6.29
Steel Authority of India Limited	8,336,941	32,514,129	33,060,206	3.35
Sterlite Industries (India) Ltd	2,000,000	7,532,959	6,414,480	0.65
TATA Power Company Limited	400,000	5,659,220	10,385,510	1.06
TATA Steel Ltd	900,000	16,427,763	9,991,934	1.02
Ultra Tech Cement Ltd	156,617	3,250,238	3,002,211	0.31
Voltas Limited	4,613,679	22,932,927	19,613,608	1.99
		773,817,986	887,939,068	89.94
ワラント				
Sadbhav Engineering	85,842	—	1,918,915	0.19
合計		773,817,986	889,857,983	90.13

「PCAインド・インフラ株式ファンド」が組入れている「PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			BofAメルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	(1-10年債) (ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2007年2月26日)	9,845	0	1.8	254.990	1.3	99.5	1,485
6期(2008年2月25日)	10,001	90	2.5	261.799	2.7	99.1	2,433
7期(2009年2月25日)	10,139	80	2.2	267.776	2.3	99.2	2,693
8期(2010年2月25日)	10,290	0	1.5	272.646	1.8	99.0	2,812
9期(2011年2月25日)	10,366	0	0.7	274.800	0.8	97.8	3,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) バンクオブアメリカ・メルリンチは、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。(バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスについては、以下同じ。)

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		BofAメルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010年2月25日	円	%		%	%
	10,290	—	272.646	—	99.0
2月末	10,289	△0.0	272.633	0.0	99.0
3月末	10,267	△0.2	272.163	△0.2	98.9
4月末	10,320	0.3	273.533	0.3	97.8
5月末	10,340	0.5	274.088	0.5	99.7
6月末	10,406	1.1	275.694	1.1	99.5
7月末	10,413	1.2	275.904	1.2	99.6
8月末	10,457	1.6	277.025	1.6	98.6
9月末	10,475	1.8	277.463	1.8	98.5
10月末	10,470	1.7	277.335	1.7	98.5
11月末	10,382	0.9	275.185	0.9	98.3
12月末	10,418	1.2	276.012	1.2	99.6
2011年1月末	10,389	1.0	275.343	1.0	99.6
(期 末) 2011年2月25日	円	%		%	%
	10,366	0.7	274.800	0.8	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	22円 (14) (2) (6)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 566,130	千円 336,918

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 当期中の主要な売買銘柄（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第302回 利付国債（10年）	124,819	第229回 利付国債（10年）	160,821
第311回 利付国債（10年）	64,866	第67回 利付国債（5年）	122,281
第308回 利付国債（10年）	56,037	第238回 利付国債（10年）	50,661
第44回 利付国債（20年）	55,931	第277回 利付国債（10年）	3,155
第45回 利付国債（20年）	55,440		
第306回 利付国債（10年）	50,392		
第307回 利付国債（10年）	35,439		
第246回 利付国債（10年）	35,415		
第303回 利付国債（10年）	30,571		
第301回 利付国債（10年）	25,753		

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2
合 計	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

種 類	銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	第67回	利付国債（5年）	1.3	100,000	101,695	2012/ 9/20
	第70回	利付国債（5年）	0.8	143,000	144,647	2013/ 3/20
	第229回	利付国債（10年）	1.4	230,000	230,151	2011/ 3/21
	第238回	利付国債（10年）	1.4	160,000	162,052	2012/ 3/20
	第246回	利付国債（10年）	0.8	35,000	35,364	2012/12/20
	第254回	利付国債（10年）	1.4	220,000	226,188	2013/ 9/20
	第257回	利付国債（10年）	1.3	200,000	205,472	2013/12/20
	第258回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,881	2014/ 3/20
	第274回	利付国債（10年）	1.5	50,000	52,259	2015/12/20
	第277回	利付国債（10年）	1.6	92,000	96,721	2016/ 3/20
	第280回	利付国債（10年）	1.9	255,000	272,311	2016/ 6/20
	第284回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2016/12/20
	第285回	利付国債（10年）	1.7	80,000	84,740	2017/ 3/20
	第288回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2017/ 9/20
	第295回	利付国債（10年）	1.5	30,000	31,286	2018/ 6/20
	第298回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,393	2018/12/20
	第299回	利付国債（10年）	1.3	50,000	51,098	2019/ 3/20
	第300回	利付国債（10年）	1.5	130,000	134,841	2019/ 3/20
	第301回	利付国債（10年）	1.5	25,000	25,888	2019/ 6/20
	第302回	利付国債（10年）	1.4	120,000	123,300	2019/ 6/20
	第303回	利付国債（10年）	1.4	30,000	30,763	2019/ 9/20
	第304回	利付国債（10年）	1.3	100,000	101,722	2019/ 9/20
	第305回	利付国債（10年）	1.3	7,000	7,103	2019/12/20
	第306回	利付国債（10年）	1.4	50,000	51,045	2020/ 3/20
	第307回	利付国債（10年）	1.3	35,000	35,430	2020/ 3/20
	第308回	利付国債（10年）	1.3	55,000	55,552	2020/ 6/20
	第310回	利付国債（10年）	1.0	25,000	24,508	2020/ 9/20
	第311回	利付国債（10年）	0.8	67,000	64,481	2020/ 9/20
	第41回	利付国債（20年）	1.5	120,000	124,468	2019/ 3/20
	第44回	利付国債（20年）	2.5	50,000	55,738	2020/ 3/20
	第45回	利付国債（20年）	2.4	50,000	55,349	2020/ 3/20
合 計				2,909,000	3,001,258	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,001,258	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,256	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,073,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,073,514,692円
コール・ローン等	54,538,626
公社債(評価額)	3,001,258,660
未 収 入 金	3,155,070
未 収 利 息	13,405,363
前 払 費 用	1,156,973
(B) 負 債	4,469,437
未 払 解 約 金	999,999
未 払 信 託 報 酬	3,154,438
その他未払費用	315,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,069,045,255
元 本	2,960,813,939
次 期 繰 越 損 益 金	108,231,316
(D) 受 益 権 総 口 数	2,960,813,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,366円

<注記事項>
(貸借対照表関係)

期首元本額 2,733,433,136円
期中追加設定元本額 352,354,548円
期中一部解約元本額 124,973,745円

■損益の状況

当期(自2010年2月26日 至2011年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,460,397円
受 取 利 息	39,460,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,042,156
売 買 益	6,428,079
売 買 損	△ 20,470,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,458,723
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,959,518
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,775,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	(97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
(G) 合 計 (D + E + F)	108,231,316
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	108,231,316
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	(97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
分 配 準 備 積 立 金	154,777,642
繰 越 損 益 金	△ 14,042,156

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。